

論文審査の要旨及び担当者

報告番号	甲 ㉔ 第 号	氏 名	秋 山 美 紀
<p>論文審査担当者 主 査 衛生学公衆衛生学 武 林 亨 精神神経科学 三 村 将 衛生学公衆衛生学 大 前 和 幸 看護学 小 松 浩 子</p> <p>学力確認担当者：河上 裕 審査委員長：三村 将 試問日：平成27年10月19日</p>			
<p>(論 文 審 査 の 要 旨)</p> <p>論文題名：The effects of community-wide dissemination of information on perceptions of palliative care, knowledge about opioids, and sense of security among cancer patients, their families, and the general public (緩和ケアの地域啓発プログラムが、がん患者、家族、一般市民の緩和ケアの認識、医療用麻薬の知識、安心感へ与えた効果)</p> <p>本研究では、国内4地域で実施した緩和ケアに関する地域介入研究において、リーフレットや冊子の配布、講演会開催といった地域での情報提供プログラムが、がん患者、遺族、一般住民の各集団の緩和ケアに対する認識や地域で療養することへの安心感にもたらす変化について検討した。特に情報への曝露の程度との関連に着目して解析を行った結果、緩和ケアの認識、医療用麻薬の知識は、一般住民集団と遺族集団で望ましい方向へ有意に変化し、患者集団においても情報への曝露強度が高い群では同様に変化していた。療養の安心感は、患者、家族、一般市民いずれも、有意に望ましい方向へ変化していた。以上より、地域レベルで、リーフレット等のスモールメディアや講演会等の手段を用いて緩和ケアの情報提供を行うことによって、地域住民の緩和ケアの認識や麻薬の知識、安心感を改善できる可能性が示唆された。</p> <p>審査ではまず、本研究と他領域での啓発介入研究との違いについて質問がなされ、既存研究の多くは介入前後の調査対象が同一であることや単一の資材を使った介入を行っているのに対し、本研究ではリーフレット、冊子、ポスター、動画、講演会等の複数資材を一緒にした効果を検証していることが異なる点であると回答された。続いて、介入の結果、緩和ケア利用者の増加につながったのかとの質問がなされ、在宅死亡者数や緩和ケアサービスの利用者数が増加しており、既に別の論文において報告されている旨の回答があった。続いて、介入期間に行われた国によるキャンペーンが本研究による介入効果にどの程度影響したかについて質問され、全体としては両者が合わさった効果であるが、配布資材への曝露強度と知識や認識の変化との関連が認められたことから、本研究固有の効果があったと考えられたとの説明がなされた。また、作成した資材が対象者の正しい理解にどうつながったのかを調査したかとの質問に対しては、医療職へのフォーカスグループインタビューを実施したものの、患者や家族、一般住民へのインタビュー等は行っておらず、今後検討すべき課題であると回答された。さらに、一般住民集団にがん患者が含まれているのかとの質問があり、一般住民集団内のがん経験者は情報曝露や認識が高かったことを確認した上で、がん罹患経験者を一般住民集団に含めて報告したとの回答がなされた。また地域で療養する安心感について「高得点者」の比率で比較している点について確認があり、先行研究では平均値で検証されているものの、論文査読者から意見に従い両者を併記したと回答された。</p> <p>以上、今後さらに検討すべき課題を残すものの、本研究は大規模な地域介入において、包括的な情報啓発プログラムが地域住民の緩和ケアの認識や麻薬の知識、安心感を改善するとともに、その効果は患者集団とそれ以外の集団で異なることを明らかにした点で、有意義な研究であると評価された。</p>			